



日本共産党区議会議員
みやざき かつとし
克俊 ニー入

事務所 品川区豊町6-2-1 TEL3786-6674

2007年2月18日 No.565



阪神大震災
を教訓に

急ぐべきは住宅耐震化

二葉四丁目町会 防災研究者招き学習



木造住宅が密集している二葉地域(みやざき写す)

地震に強いまちづくりへ二葉3・4丁目・西大井6丁目地域で密集住宅市街地整備促進事業がはじまっています。こうしたなか、今月10日(土)、二葉四丁目会館において防災対策の研究者を講師に招いて震災対策の学習会が開催されました。町会と同婦人部が呼びかけたものです。

「震災地に学ぶわが家 わが町の震災対策」と題して開催された学習会はNPO法人「環境・防災対策研究所」の副理事長中村八郎さんを講師に迎えておこなわれました。参加者はおよそ30人、阪神大震災の写真やプロジェクターで映しながらすすめる講師の話に熱心に聞き入りました。

中村さんは阪神・淡路大震災の教訓から防災のあり方の研究をすすめている方です。講演ではまず、二葉町は木造住宅が密集し危険性は高いと指摘、町会・個人・行政がそれぞれ阪神大震災から何を学んでまちづくりをすすめるのが大事だと問題を提起し、話をすすめました。以下、私(みやざき)の責任でまとめた中村さんの講演(要旨)を紹介します。

住宅の倒壊が、消火を妨げて 火事を全体にひろげた。

阪神大震災では、多くの木造住宅、文化住宅(アパート)で1階部分がつぶれて2階部分が道路側に倒れました。これが大災害の原因になりました。それは、①倒壊した住宅からの出火は消火が困難なこと。②倒壊した住宅が道路を塞いで消火活動を妨げたこと。③火災は広がること。なかなか消せなくなるからです。例えば、神戸市長田区の若松地区などでは1軒の火災を消火できなくて地域全体に広がったのです。

阪神大震災のとき、神戸市では住宅から出火したのは261件で、地震当日の出火は109件でした。人口300万人もいる大都市でこの火災を消火できなかったのは住宅が倒壊したからです。一方、阪神大震災で大きな被害を受けた神戸市兵庫区の出火率は1万世帯あたり2・

5件でした。この出火率を単純に品川区に当てはめると44・5件。2から3町会で1軒の出火

補助29号線は「延焼遮断帯」というが… 本当に必要かどうか検討が必要です。

一方、行政は「都市防火区画」の整備という考え方ですすめています。火事になっても一定の区画で火災を食い止めるという考え方ですが、これが道路拡幅や29号線の道路計画を中心にする発想につながっています。広い道路と高い建物で類焼を防ぐ

「延焼遮断帯」の発想ですが、道路の反対側の火事は防げても自分の側の火事は防げません。道路計画は本当に防災のためなのか疑問。検討が必要です。

防災で一番大事なことは自分の家を倒さないこと、自分の家から火事を出さないことです。

となり、耐震化をすすめればもつと少なくなります。統計でも、倒壊した住宅が多い地域は火事も多く、家が倒れなければ火事は少ないのです。住宅を倒れないようにまず補強する、これが阪神大震災の教訓です。

専門業者によると住宅の耐震補強のための工事費用は1軒75万円から150万円がほとんどです。行政は積極的に支援すべきです。

◆ 参加者から、二葉、豊町地域のまちづくり計画に29号線が盛り込まれている。協議会では住民は29号線に反対していたのに区が突然計画に入れたものだ。

これでは住民参加ですすめる意味がないと批判。戸越公園の商店街を壊す道路には反対だ——の発言がありました。

みやざきが 本会議で質問します

- ①国民健康保険料の減額、高齢者の医療費無料制度の復活を求める
 - ②補助29号線計画はやめ、住宅、マンションの耐震化こそ急げ
 - ③大井町線への急行乗り入れは安全第一の計画に——区は、戸越公園駅の単独立体化を関係機関に働きかけよ——の3点です。
- 質問は2月22日(木)午後2:30ころから。なお、区民チャンネルの放映

無料

法律相談は

2月23日(金)Pm6:30~

みやざき克俊事務所